

## 県内企業の夏のボーナスは一人当たり前年比+2.8%増

——埼玉県内企業 2011年夏のボーナス支給状況アンケート調査——

2011年夏のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施したところ、一人当たりボーナス支給額は前年実績から+2.8%の増加となった。2010年夏に続き2年連続の増加となり、収益が改善しているところを中心に、ボーナス支給額を増額しているようだ（7月中旬実施。対象企業950社、回答企業262社、回答率27.6%）。

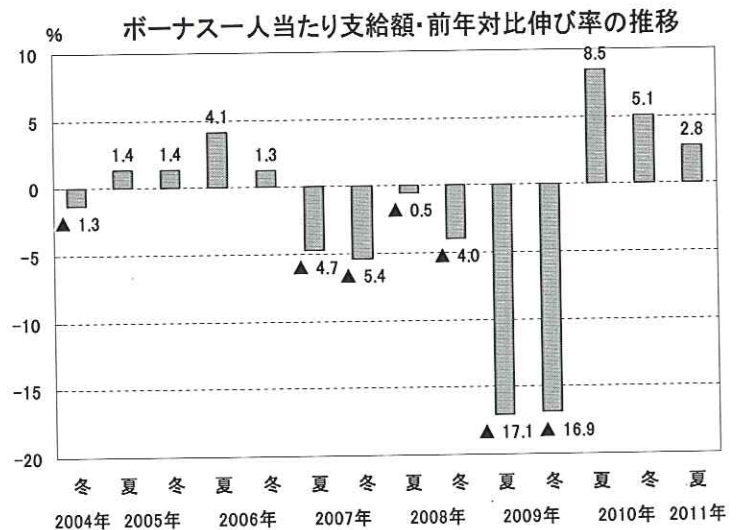
○2011年夏のボーナスの一人当たり支給額は369千円となり、前年実績の359千円に比べ2.8%の増加となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業177社を集計）。一人当たり支給額は前年度調査で8.5%と大きく増加したのに続き、2年連続の増加となった。収益の改善しているところを中心に、引き続きボーナス支給額を増額しているものとみられる。

2011年夏のボーナス一人当たり支給額  
 (社、千円、%)

	企業数 (2011年)	一人当たり支給額		
		2011年	2010年	前年比
全産業	177	369	359	2.8
製造業	73	395	370	6.8
非製造業	104	352	352	0.0

○ボーナス一人当たり支給額の前年対比伸び率の推移をみると、2007年夏以降2009年冬まで6期連続（3年間）前年実績を下回っていた。とくに、2009年夏、冬についてはリーマンショックを受けた、輸出や生産の落ち込み、雇用環境の悪化などにより、いずれも2ケタ減と大幅な落ち込みとなった。

2010年以降は生産等の回復により、製造業を中心に収益の改善に応じてボーナス支給額を回復する動きがみられ、本年夏まで3期連続の増加となっている。ただ、増加率は徐々に低下してきている。



○アンケート回答企業の2011年夏のボーナス支給総額は74億18百万円で、当該企業の前年実績72億42百万円から2.4%の増加となった。一人当たり支給額は前年比+2.8%であったが、支給対象人員が▲

0.3%減少したことにより、支給総額は一人当たり支給額の増加率に比べ低くなった。

ボーナス支給の総額は3期連続の増加となったが、2009年度の落ち込みに比べると、増加率は依然小さい。雇用・所得の先行きに対する不安感も強いこともあり、この夏のボーナスの増加が消費を持ち上げる力は弱いものとみられる。

(埼玉りそな産業協力財団・主席研究員 吉嶺暢嗣)

## 2011年夏のボーナス支給について

2011年夏のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業950社、回答企業数262社、回答率27.6%）。

### （1）ボーナス支給実績の有無

2011年夏のボーナスの支給実績をたずねたところ、「正社員・パートともに支給」と答えた企業は全体の48.4%で、2010年夏の支給実績47.5%を0.9ポイント上回った。また、「正社員のみ支給」とした企業は35.4%で、前年実績の35.3%より0.1ポイント増加した。

一方、「支給しない」とする企業は16.1%となり、前年実績の17.3%から1.2ポイント減少した。震災の影響はあるものの景気は持ち直してきており、企業収益も総じて改善していることから、ボーナス支給状況については昨年と比べ支給する企業が増えている。

業種別にみると、「正社員・パートともに支給」と答えた企業は製造業では63.5%、非製造業では38.0%である。前年実績と比較すると、製造業では3.1ポイントの増加、非製造業で▲0.3ポイントの減少となった。

また、「支給しない」は製造業で12.5%、非製造業で18.7%である。「支給しない」を昨年実績と比較すると製造業では▲3.5ポイントの減少、非製造業では0.6ポイントの上昇となった。

今夏のボーナス支給状況については、非製造業で厳しい状況がみられる。いわゆるリーマンショック以降の製造業における生産回復等による収益の改善が、未だ非製造業の収益改善等につながってきていないためとみられる。

## 2011年夏のボーナス支給実績の有無

(%)

	合 計	製造業	非製造業
正社員・パート ともに支給	48.4 (47.5)	63.5 (60.4)	38.0 (38.3)
正社員のみ支給	35.4 (35.3)	24.0 (23.6)	43.3 (43.6)
支給しない	16.1 (17.3)	12.5 (16.0)	18.7 (18.1)

※（ ）内は2010年実績

## (2) 一人当たりボーナス支給額

2011年夏のボーナスの支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は369千円となり、前年実績の359千円に比べ2.8%の増加となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業177社を集計）。一人当たり支給額は前年度調査で8.5%と大きく増加したのに続き、2年連続の増加となった。収益の改善しているところを中心に、引き続きボーナス支給額を増額しているものとみられる。

業種別にみると、製造業では395千円と、前年の370千円から6.8%と比較的大きな増加となった。非製造業では352千円で前年から横ばい。製造業では、リーマンショック後の大きな落ち込みに比べ、生産の増加などから業況や収益が改善しているところが多いものとみられる。一方、非製造業では雇用・所得環境が引き続き厳しいことなどから、収益の改善が遅れており前年並みとなったものとみられる。

2011年夏のボーナス一人当たり支給額

(社、千円、%)

	企業数 (2011年)	一人当たり支給額		
		2011年	2010年	前年比
全産業	177	369	359	2.8
製造業	73	395	370	6.8
非製造業	104	352	352	0.0

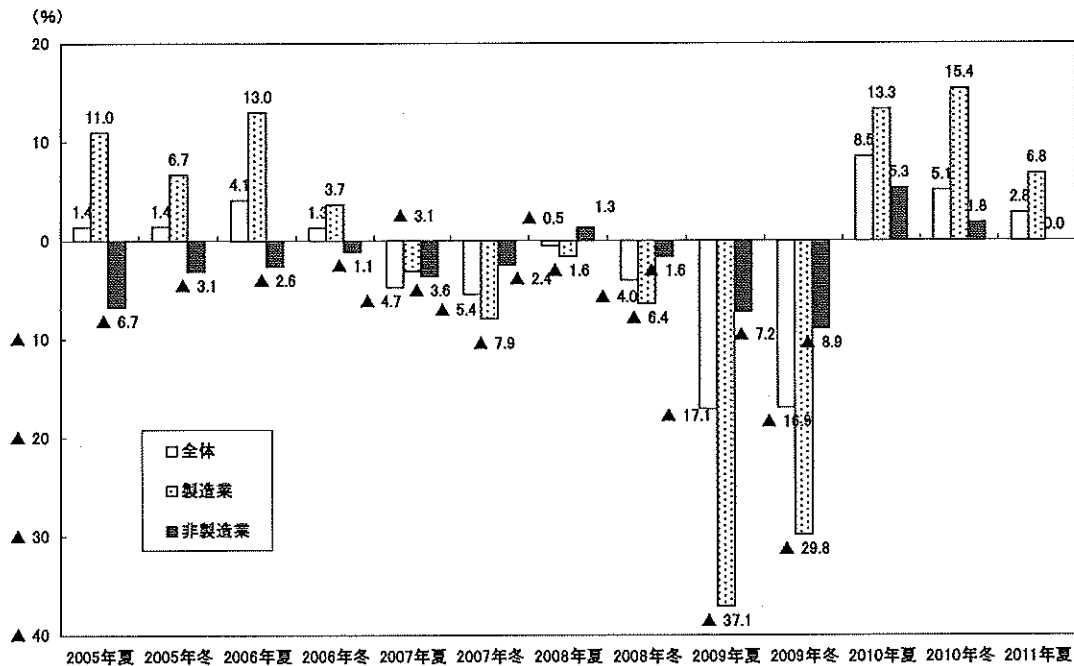
## (3) ボーナス一人当たり支給額・前年対比伸び率の推移

ボーナス一人当たり支給額の前年対比伸び率の推移をみると、2007年夏以降2009年冬まで6期連続（3年間）前年実績を下回っていた。とくに、2009年夏、冬についてはリーマンショックを受けた、輸出や生産の落ち込み、雇用環境の悪化などにより、いずれも2ケタ減と大幅な落ち込みとなった。

2010年以降は生産等の回復により、製造業を中心に収益の改善に応じてボーナス支給額を回復する動きがみられ、本年夏まで3期連続の増加となっている。ただ、増加率は徐々に低下してきている。

ボーナス一人当たり支給額・前年対比伸び率の推移

単位：%



(4) 2010年夏のボーナス支給総額と対象人員

アンケート回答企業の2011年夏のボーナス支給総額は74億18百万円で、当該企業の前年実績72億42百万円から2.4%の増加となった。一人当たり支給額は前年比+2.8%であったが、支給対象人員が▲0.3%減少したことにより、支給総額は一人当たり支給額の増加率に比べ低くなった。

業種別の支給総額の前年比をみると、製造業が+7.0%、非製造業が▲0.6%と製造業で増加となる一方、非製造業ではマイナスとなった。支給対象人員は製造業で前年比+0.1%、非製造業で同▲0.5%と非製造業での減少が支給人員全体の減少につながっている。

2011年夏のボーナス支給総額と対象人員

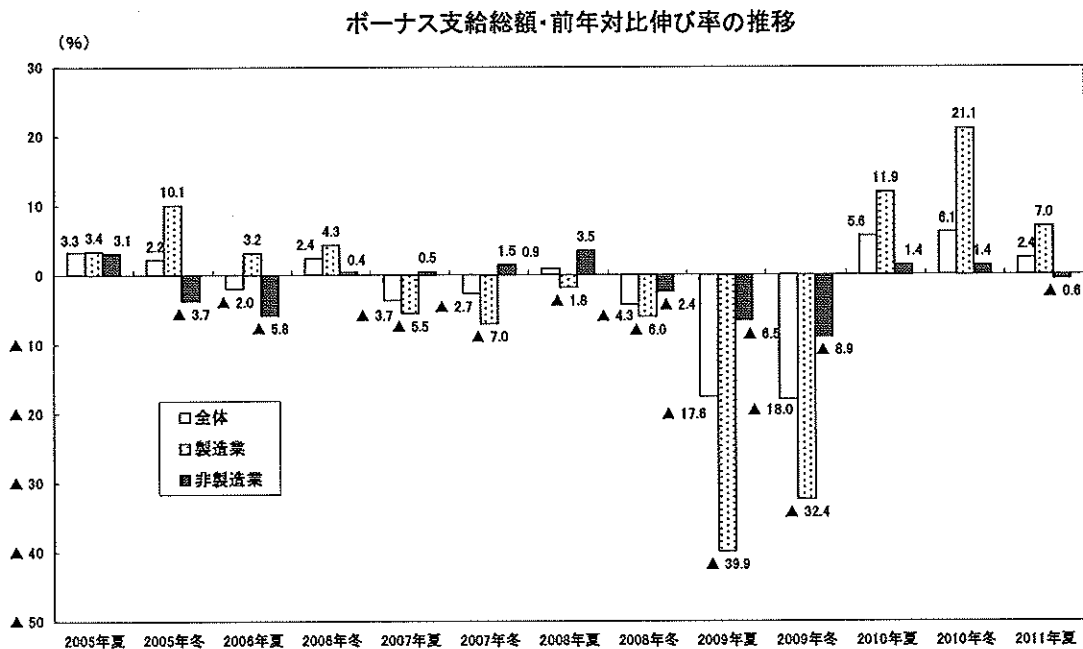
(百万円、人、%)

	支給総額			支給対象人員		
	2011年	2010年	前年比	2011年	2010年	前年比
全産業	7,418	7,242	2.4	20,122	20,173	▲0.3
製造業	3,102	2,900	7.0	7,845	7,836	0.1
非製造業	4,316	4,342	▲0.6	12,277	12,337	▲0.5

(5) ボーナス支給総額・前年対比伸び率の推移

ボーナス支給総額の前年対比伸び率の推移をみると、2009年夏に▲17.6%、同年冬に▲18.0%と大きな落ち込みが続いた後、前回夏+5.6%、同冬+6.1%の増加となった。製造業での増減が大きく、非製造業での変動は小さい。

ボーナスの支給総額は3期連続の増加となったが、2009年度の落ち込みに比べると、増加率は依然小さい。雇用・所得の先行きに対する不安感も強いこともあり、この夏のボーナスの増加が消費を持ち上げる力は弱いものとみられる。



別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	950	262	100.0	89.3
製 造 業	299	107	40.8	95.3
食 料 品	21	5	1.9	100.0
織 維	13	3	1.1	100.0
化 学	19	15	5.7	86.7
窯 業 ・ 土 石	11	2	0.8	100.0
鉄 鋼	8	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	11	3	1.1	100.0
金 属 製 品	34	14	5.3	100.0
一 般 機 械	31	4	1.5	100.0
電 気 機 械	32	14	5.3	100.0
輸 送 機 械	28	14	5.3	78.6
精 密 機 械	19	5	1.9	100.0
木材・木製品	10	3	1.1	100.0
パ ル プ ・ 紙	12	6	2.3	100.0
印 刷	19	4	1.5	100.0
そ の 他 製 造	31	14	5.3	100.0
非 製 造 業	651	155	59.2	85.2
卸 売	79	22	8.4	81.8
小 売	140	25	9.5	72.0
建 設	93	25	9.5	96.0
不 動 産	42	11	4.2	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	32	15	5.7	93.3
電 気 ・ ガ ス	10	3	1.1	100.0
情 報 通 信	11	1	0.4	100.0
飲 食 店	61	8	3.1	87.5
サ ー ビ ス	183	45	17.2	80.0

## 県内企業の夏のボーナスは一人当たり前年比+2.8%増

——埼玉県内企業 2011年夏のボーナス支給状況アンケート調査——

2011年夏のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施したところ、一人当たりボーナス支給額は前年実績から+2.8%の増加となった。2010年夏に続き2年連続の増加となり、収益が改善しているところを中心に、ボーナス支給額を増額しているようだ（7月中旬実施。対象企業950社、回答企業262社、回答率27.6%）。

○2011年夏のボーナスの一人当たり支給額は369千円となり、前年実績の359千円に比べ2.8%の増加となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業177社を集計）。一人当たり支給額は前年度調査で8.5%と大きく増加したのに続き、2年連続の増加となった。収益の改善しているところを中心に、引き続きボーナス支給額を増額しているものとみられる。

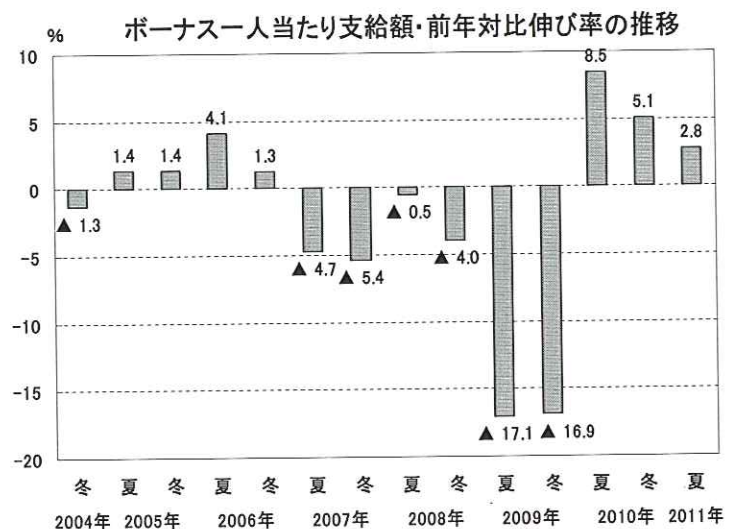
2011年夏のボーナス一人当たり支給額

(社、千円、%)

	企業数 (2011年)	一人当たり支給額		
		2011年	2010年	前年比
全産業	177	369	359	2.8
製造業	73	395	370	6.8
非製造業	104	352	352	0.0

○ボーナス一人当たり支給額の前年対比伸び率の推移をみると、2007年夏以降2009年冬まで6期連続（3年間）前年実績を下回っていた。とくに、2009年夏、冬についてはリーマンショックを受けた、輸出や生産の落ち込み、雇用環境の悪化などにより、いずれも2ケタ減と大幅な落ち込みとなった。

2010年以降は生産等の回復により、製造業を中心に収益の改善に応じてボーナス支給額を回復する動きがみられ、本年夏まで3期連続の増加となっている。ただ、増加率は徐々に低下してきている。



○アンケート回答企業の2011年夏のボーナス支給総額は74億18百万円で、当該企業の前年実績72

億42百万円から2.4%の増加となった。一人当たり支給額は前年比+2.8%であったが、支給対象人員が▲0.3%減少したことにより、支給総額は一人当たり支給額の増加率に比べ低くなった。

ボーナス支給の総額は3期連続の増加となったが、2009年度の落ち込みに比べると、増加率は依然小さい。雇用・所得の先行きに対する不安感も強いこともあり、この夏のボーナスの増加が消費を持ち上げる力は弱いものとみられる。

(埼玉りそな産業協力財団・主席研究員 吉嶺暢嗣)

## 2011年夏のボーナス支給について

2011年夏のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業950社、回答企業数262社、回答率27.6%）。

### （1）ボーナス支給実績の有無

2011年夏のボーナスの支給実績をたずねたところ、「正社員・パートともに支給」と答えた企業は全体の48.4%で、2010年夏の支給実績47.5%を0.9ポイント上回った。また、「正社員のみ支給」とした企業は35.4%で、前年実績の35.3%より0.1ポイント増加した。

一方、「支給しない」とする企業は16.1%となり、前年実績の17.3%から1.2ポイント減少した。震災の影響はあるものの景気は持ち直してきており、企業収益も総じて改善していることから、ボーナス支給状況については昨年と比べ支給する企業が増えている。

業種別にみると、「正社員・パートともに支給」と答えた企業は製造業では63.5%、非製造業では38.0%である。前年実績と比較すると、製造業では3.1ポイントの増加、非製造業で▲0.3ポイントの減少となった。

また、「支給しない」は製造業で12.5%、非製造業で18.7%である。「支給しない」を昨年実績と比較すると製造業では▲3.5ポイントの減少、非製造業では0.6ポイントの上昇となった。

今夏のボーナス支給状況については、非製造業で厳しい状況がみられる。いわゆるリーマンショック以降の製造業における生産回復等による収益の改善が、未だ非製造業の収益改善等につながってきていないためとみられる。

## 2011年夏のボーナス支給実績の有無

(%)

	合 計	製造業	非製造業
正社員・パート ともに支給	48.4 (47.5)	63.5 (60.4)	38.0 (38.3)
正社員のみ支給	35.4 (35.3)	24.0 (23.6)	43.3 (43.6)
支給しない	16.1 (17.3)	12.5 (16.0)	18.7 (18.1)

※（ ）内は2010年実績



## (2) 一人当たりボーナス支給額

2011年夏のボーナスの支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は369千円となり、前年実績の359千円に比べ2.8%の増加となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業177社を集計）。一人当たり支給額は前年度調査で8.5%と大きく増加したのに続き、2年連続の増加となった。収益の改善しているところを中心に、引き続きボーナス支給額を増額しているものとみられる。

業種別にみると、製造業では395千円と、前年の370千円から6.8%と比較的大きな増加となった。非製造業では352千円で前年から横ばい。製造業では、リーマンショック後の大きな落ち込みに比べ、生産の増加などから業況や収益が改善しているところが多いものとみられる。一方、非製造業では雇用・所得環境が引き続き厳しいことなどから、収益の改善が遅れており前年並みとなったものとみられる。

2011年夏のボーナス一人当たり支給額  
(社、千円、%)

	企業数 (2011年)	一人当たり支給額		
		2011年	2010年	前年比
全産業	177	369	359	2.8
製造業	73	395	370	6.8
非製造業	104	352	352	0.0

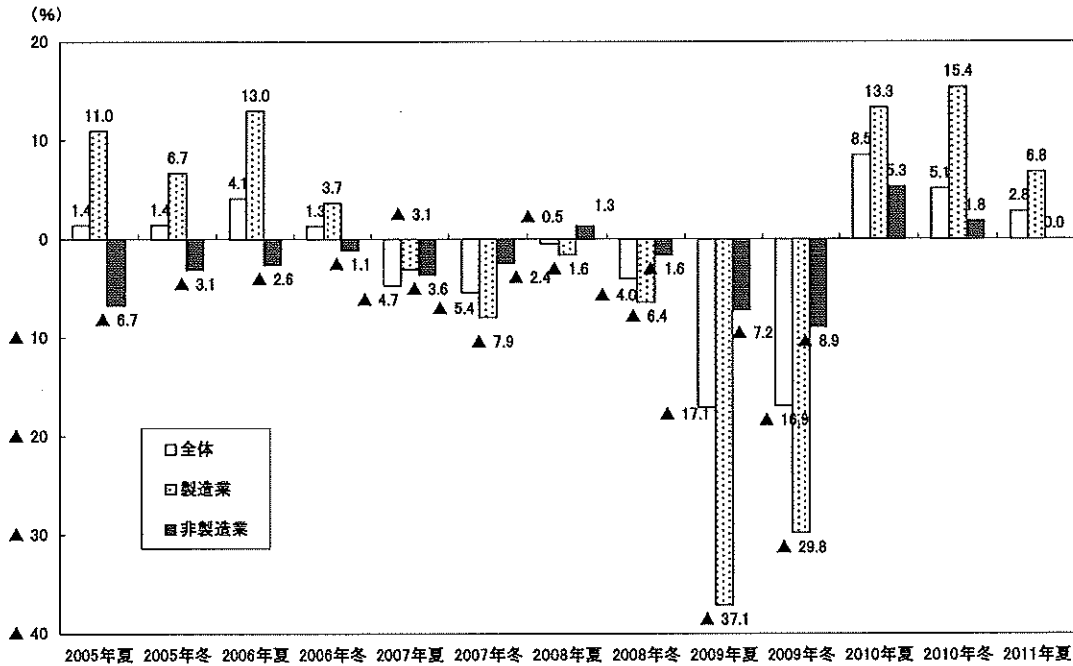
## (3) ボーナス一人当たり支給額・前年対比伸び率の推移

ボーナス一人当たり支給額の前年対比伸び率の推移をみると、2007年夏以降2009年冬まで6期連続（3年間）前年実績を下回っていた。とくに、2009年夏、冬についてはリーマンショックを受けた、輸出や生産の落ち込み、雇用環境の悪化などにより、いずれも2ケタ減と大幅な落ち込みとなった。

2010年以降は生産等の回復により、製造業を中心に収益の改善に応じてボーナス支給額を回復する動きがみられ、本年夏まで3期連続の増加となっている。ただ、増加率は徐々に低下してきている。

ボーナス一人当たり支給額・前年対比伸び率の推移

単位：%



(4) 2010年夏のボーナス支給総額と対象人員

アンケート回答企業の2011年夏のボーナス支給総額は74億18百万円で、当該企業の前年実績72億42百万円から2.4%の増加となった。一人当たり支給額は前年比+2.8%であったが、支給対象人員が▲0.3%減少したことにより、支給総額は一人当たり支給額の増加率に比べ低くなった。

業種別の支給総額の前年比をみると、製造業が+7.0%、非製造業が▲0.6%と製造業で増加となる一方、非製造業ではマイナスとなった。支給対象人員は製造業で前年比+0.1%、非製造業で同▲0.5%と非製造業での減少が支給人員全体の減少につながっている。

2011年夏のボーナス支給総額と対象人員

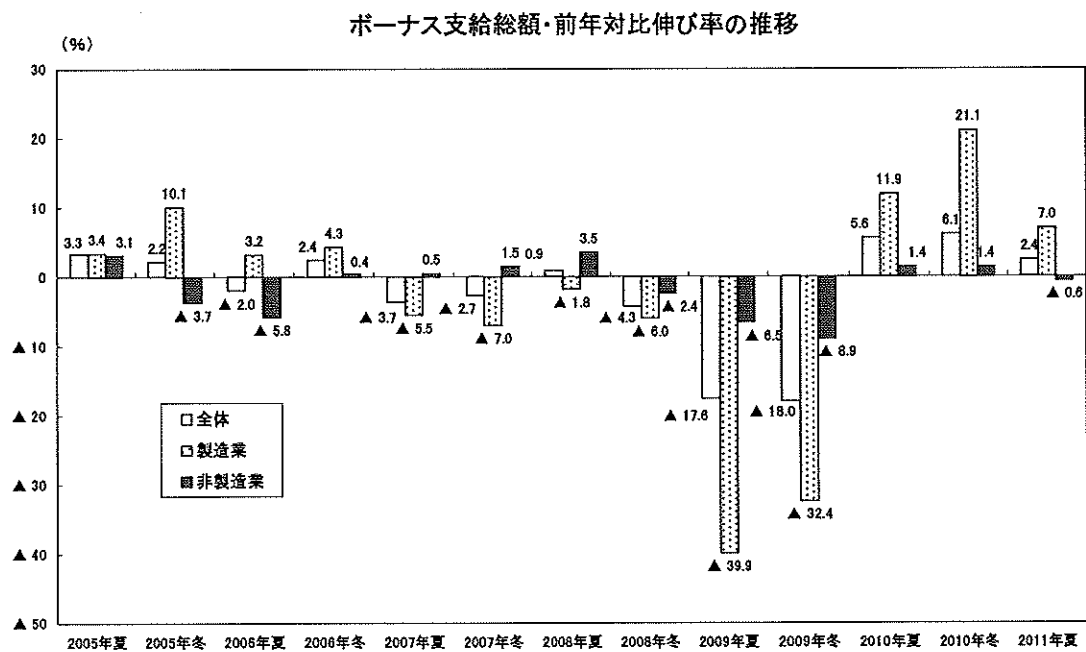
(百万円、人、%)

	支給総額			支給対象人員		
	2011年	2010年	前年比	2011年	2010年	前年比
全産業	7,418	7,242	2.4	20,122	20,173	▲0.3
製造業	3,102	2,900	7.0	7,845	7,836	0.1
非製造業	4,316	4,342	▲0.6	12,277	12,337	▲0.5

### (5) ボーナス支給総額・前年対比伸び率の推移

ボーナス支給総額の前年対比伸び率の推移をみると、2009年夏に▲17.6%、同年冬に▲18.0%と大きな落ち込みが続いた後、前回夏+5.6%、同冬+6.1%の増加となった。製造業での増減が大きく、非製造業での変動は小さい。

ボーナスの支給総額は3期連続の増加となったが、2009年度の落ち込みに比べると、増加率は依然小さい。雇用・所得の先行きに対する不安感も強いこともあり、この夏のボーナスの増加が消費を持ち上げる力は弱いものとみられる。



別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	950	262	100.0	89.3
製 造 業	299	107	40.8	95.3
食 料 品	21	5	1.9	100.0
織 維	13	3	1.1	100.0
化 学	19	15	5.7	86.7
窯 業 ・ 土 石	11	2	0.8	100.0
鉄 鋼	8	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	11	3	1.1	100.0
金 属 製 品	34	14	5.3	100.0
一 般 機 械	31	4	1.5	100.0
電 気 機 械	32	14	5.3	100.0
輸 送 機 械	28	14	5.3	78.6
精 密 機 械	19	5	1.9	100.0
木 材 ・ 木 製 品	10	3	1.1	100.0
パ ル プ ・ 紙	12	6	2.3	100.0
印 刷	19	4	1.5	100.0
そ の 他 製 造	31	14	5.3	100.0
非 製 造 業	651	155	59.2	85.2
卸 売	79	22	8.4	81.8
小 売	140	25	9.5	72.0
建 設	93	25	9.5	96.0
不 動 産	42	11	4.2	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	32	15	5.7	93.3
電 気 ・ ガ ス	10	3	1.1	100.0
情 報 通 信	11	1	0.4	100.0
飲 食 店	61	8	3.1	87.5
サ ー ビ ス	183	45	17.2	80.0